

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年6月28日（金） 10：00～10：10

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）
上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）
坂 本 哲 志 国務大臣（農林水産大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠 席 者：盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）
齋 藤 健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官
森 屋 宏 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 4 件
- 国会提出案件 6 1 件
- 人事 4 件
- 配布 4 件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、村井副長官から御説明申し上げます。

○村井内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、河野大臣から御発言があります。

次に、「構造改革特別区域基本方針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、株式会社が学校を設置することを可能とする特例措置について、文部科学大臣の同意の要件を追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、一般会計予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、能登半島地震に係る災害復旧事業等に必要な経費として、約1,396億円を使用するものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、施設・区域の追加提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、日米施設部隊の施工技術交流を実施するため、海上自衛隊八戸航空基地の一部土地を追加提供するもの等、計24件であります。

次に、日本銀行法に基づく「通貨及び金融の調節に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、日本銀行が作成した令和5年度下期の経済・金融情勢等に関する報告書を国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書60件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、東京高等検察庁検事長畝本直美を検事総長に、次長検事齋藤隆博外2名を検事長に、東京地方検察庁検事正山元裕史を次長検事に、それぞれ任命し、検事総長甲斐行夫外2名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、内閣官房副長官補藤井健志を願いに依り免じ、その後任に内閣官房デジタル行財政改革会議事務局長阪田渉を任命すること、及び、内閣広報官四方敬之を願いに依り免じ、その後任に外務省大臣官房外務報道官寺田麻紀を任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、内閣官房外11省庁の人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり、承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、復興庁事務次官角田隆が退官し、その後任に統括官宇野善昌を、内閣府事務次官田和宏が退官し、その後任に内閣府審議官井上裕之を、金融庁長官栗田照久が退官し、その後任に企画市場局長井藤英樹を、総務事務次官内藤尚志が退官し、その後任に総務審議官竹内芳明を、財務事務次官茶谷栄治が退官し、その後任に主計局長新川浩嗣を、厚生労働事務次官大島一博が退官し、その後任に保険局長伊原和人を、農林水産事務次官横山紳が退官し、その後任に大臣官房長渡邊毅を、それぞれ充てるものであります。

次に、堂ノ本眞外173名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「原子力白書」、「国土交通白書」及び「労働力調査報告」があります。後程、「原子力白書」につきましては高市大臣から、「国土交通白書」につきましては国土交通大臣から、「労働力調査報告」につきましては総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から、御発言があります。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、河野大臣。

○河野国務大臣：国の行政機関の機構・定員管理に関する方針の一部変更について申し上げます。今回の変更では、令和7年度以降、府省全体で、5年間で5パーセント以上の定員を合理化することを基本とするとともに、行政の重要課題を担う業務について定員の合理化数を上回る増員を行うなど、行政需要の変化に対応したメリハリのある定員管理を行うこととしております。これにより、急激な人口減少などにより、国家公務員の人材確保がますます困難となると見込まれる中、行政DXにより公務員の数を増やさずに行政サービスを持続できる環境を整備してまいります。

○林国務大臣：次に、高市大臣。

○高市国務大臣：この度、原子力委員会において決定しました「令和5年度版原子力白書」を配布しております。本白書では、当委員会で策定した「原子力利用に関する基本的考え方」の内容を踏まえ、原子力政策に関する現状等を説明しております。また、今回の白書では、昨年度のALPS処理水の放出等により、放射線関係への国民の関心が高まったことなどを踏まえ、「放射線の安全・安心と利用促進に向けた課題の多面性」をテーマとする特集を組み、当委員会としての見解を取りまとめております。白書等を通じて、原子力利用に関する取組について国民の方々へしっかり説明してまいります。

○林国務大臣：次に、国土交通大臣。

○斉藤国務大臣：「令和6年版国土交通白書」では、深刻な少子高齢化と人口減少に直面している我が国の現状を踏まえ、「持続可能な暮らしと社会の実現に向けた国土交通省の挑戦」をテーマとしました。人口減少の影響を最小限に抑えるため、防災、まちづくり、公共交通、物流、インフラなど、国土交通分野における施策の方向性を示した上で、今後の「持続可能で豊かな社会像」を展望しております。また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震における国土交通省の対応についても、「特集」として掲載しております。白書の作成に当たり、関係府省の御協力を頂きましたことに、厚くお礼申し上げます。

○林国務大臣：次に、総務大臣。

○松本国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。5月の完全失業率は、季節調整値で2.6パーセントと、前月と同率となりました。就業者数は6,766万人と、1年前に比べ21万人増加し、22か月連続の増加となりました。これは、女性の就業者数が1年前に比べ25万人増加したことなどによるものです。また、正規の職員・従業員数は3,675万人、うち女性の正規の職員・従業員数は1,314万人と、いずれも比較可能な平成25年以降で過去最多となりました。

○林国務大臣：次に、厚生労働大臣。

- 武見国務大臣：令和6年5月の有効求人倍率は、季節調整値で1.24倍と、前月を0.02ポイント下回りました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直しています。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むとともに、事業主の方に対する人材確保支援に取り組んでまいります。
- 林国務大臣：次に、加藤大臣。
- 加藤国務大臣：7月1日から31日までの1か月間、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」を実施します。今年度は、SNSを通じて面識のない被疑者と知り合い、性犯罪等の被害にあった児童数が、依然として高い水準で推移していること等を踏まえ、「インターネット利用におけるこどもの性被害等の防止」を最重点課題に掲げております。閣僚の皆様におかれましては、本月間の取組に御協力をいただきますようお願い申し上げます。
- 林国務大臣：次に、法務大臣。
- 小泉国務大臣：「再犯の防止等の推進に関する法律」では、毎年7月を「再犯防止啓発月間」と定めています。また、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くことを目的に、7月を強調月間として、「社会を明るくする運動」を実施します。この運動への賛同を示す「幸福の黄色い羽根」のもと、人と人が互いに支え合う包摂的な地域社会の実現を目指して、活動を行ってまいります。閣僚各位におかれましても、御支援と御協力をお願いいたします。
- 林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。
引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、自見大臣。
- 自見国務大臣：令和6年の地方分権改革に関する提案募集については、重点テーマとして設定した「デジタル化」に関するものを含め、293件の提案を地方から頂きました。これらの提案については、現在、関係府省に対し、検討要請を行っているところです。政府としては、地方からの提案をいかにして実現するかという姿勢を基本に取り組み、今後、地方分権改革有識者会議における議論及び関係府省との調整を進め、政府としての対応方針を年末までに決定し、法令改正等所要の措置を講ずることとしたいと考えております。関係閣僚におかれましては、提案の最大限の実現へ向け、強力なリーダーシップを発揮していただきますようお願いいたします。
- 林国務大臣：次に、財務大臣。
- 鈴木国務大臣：本年度の予算執行調査につきましては、3月に31件の調査事案を公表し、調査に御協力を頂いております。そのうち27件について、今般、調査結果を取りまとめました。閣僚各位におかれましては、予算が効率的・効果的に執行されるよう、今回の調査結果を令和7年度予算の概算要求や今後の予算執行に確実に反映して頂くようお願いいたします。また、現在、調査を継続中の4件につきましても、秋の予算編成過程でそれらの調査結果について十分議論させて頂き、確実に予算に反映させたいと考えております。

○林国務大臣：ほかに御発言はございますか。
無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 (令和 6 年) (金)
6 月 28 日)

◎ 一般案件

- 資料あり ○ 国の行政機関の機構・定員管理に関する方針の一部変更について（決定）（内閣官房）
- 〃 ○ 構造改革特別区域基本方針の一部変更について（決定）（内閣府本府）
- 〃 ○ 令和 6 年度一般会計予備費使用（11 件）について（決定）（財務省）
- 〃 ○ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第 2 条に基づく施設及び区域の共同使用、追加提供及び新規提供について（決定）（防衛省）

◎ 国会提出案件

- 資料あり ○ 日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」について（決定）（財務省）
- 〃 ○ {
- 1. 衆議院議員たがや亮（れ新）提出皇室典範改正に向けての議論に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
 - 1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出不明瞭な内閣官房報償費の諸課題に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 衆議院議員井坂信彦（立憲）提出レアアースの開発に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
 - 1. 参議院議員浜田聡（N 党）提出ヤフーニュースやLINE ニュースなどニュースポータルサイトによるニュースの寡占化に関する質問に対する答弁書について（決定）（公正取引委員会）

1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出偽広告等を利用したSNS型投資詐欺に対する注意喚起の現状に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出偽広告等を利用したSNS型投資詐欺に対する注意喚起の改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員酒井なつみ（立憲）提出子どもの近視及びデジタル依存への対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（こども家庭庁）
1. 衆議院議員酒井なつみ（立憲）提出包括的性教育普及等のための産婦人科医や助産師の活用促進に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出特定非営利活動法人フローレンスをはじめとする派遣型看護サービスを提供する事業者の訪問先での費用請求において、二重請求を防止する措置が講じられているか否か等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出地方公共団体のフルタイム非常勤職員の退職手当に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員青山大人（立憲）提出登記・供託オンライン申請システムの障害に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員馬場雄基（立憲）提出登記・供託オンライン申請システムに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員水野素子（立憲）提出経団連が提言しても政府が選択的夫婦別姓制度を導入しない理由に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 参議院議員水野素子（立憲）提出子の扶養と法定養育費に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石橋通宏（立憲）提出我が国における難民認定の状況に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員神谷宗幣（無所属）提出我が国の「移民政策」と外国人労働者に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山崎誠（立憲）提出外務省の人事管理の現状と課題等に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出ガザ地区における人道状況の改善と速やかな停戦の実現に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出戦没者の遺骨収集における外務省の役割に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出クルド労働者党（PKK）に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員神津たけし（立憲）提出国連憲章におけるいわゆる「旧敵国条項」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員神津たけし（立憲）提出国連安全保障理事会改革と国連軍編成時における対応等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員大椿ゆうこ（立憲）提出「自由権規約委員会第7回日本定期報告審査に係る総括所見」及び「ILO／ユネスコ教職員勧告適用合同専門家委員会第13会期・第14会期最終報告書」への日本政府の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）
（外務省）
1. 参議院議員石橋通宏（立憲）提出ミャンマー国民和解担当日本政府代表に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出「ガザ地区における人道状況の改善と速やかな停戦の実現を求める決議」を受けた政府の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員鈴木宗男（無所属）提出ロシア連邦のプーチン大統領就任と日露関係、北方墓参に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員鈴木宗男（無所属）提出ノズドレフ駐日ロシア大使信任状捧呈式に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出定額減税の支払明細書への記載事項にかかる罰則に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（財務省）
1. 衆議院議員井坂信彦（立憲）提出学校のプールに関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員井坂信彦（立憲）提出全国中学校体育大会の規模縮小に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員吉田はるみ（立憲）提出不登校児童生徒の健康診断に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員早稲田ゆき（立憲）提出公立図書館の振興に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員城井崇（立憲）提出学校給食に対する物価高の影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出学校騒音調査に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員田島麻衣子（立憲）提出世界初の国際英語力調査であるPISA2025FLAへの不参加と世界で活躍できる人材育成の教育政策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮本徹（共産）提出「出来高払制賃金」扱いすることによる残業代不払いに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員馬場雄基（立憲）提出孤独死・孤立死に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員井坂信彦（立憲）提出劇症型溶血性レンサ球菌感染症（STSS）に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員神津たけし（立憲）提出令和6年度介護報酬改定に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出人事院勧告と令和6年度診療報酬改定による賃上げに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員山本剛正（維教）提出更生に資する制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員山本剛正（維教）提出高齢出所者の受入れに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員早稲田ゆき（立憲）提出緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出沖縄県内の労働環境に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員酒井なつみ（立憲）提出制度の狭間にいる若者に対する終末期在宅療養の支援制度創設に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員水野素子（立憲）提出「ものづくりマイスター制度」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員大島九州男（れ新）提出柔道整復業の施術所の名称等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緑川貴士（立憲）提出持続可能な林業の確立に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員緑川貴士（立憲）提出アクアポニックス等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員井坂信彦（立憲）提出J A S M及びT S M Cの環境対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）

1. 衆議院議員山崎誠（立憲）提出日本原子力発電株式会社の子会社である原子炉設置許可変更申請における資金調達に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員緒方林太郎（有志）提出海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出サプライチェーンにおけるウイグル人強制労働問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員田島麻衣子（立憲）提出創薬力の向上に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員早稲田ゆき（立憲）提出「航空輸送の安全の確保に向けた更なる取組みについて（嚴重注意）のご報告」にかかる政府の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出一般国民の住宅購入を阻害する住宅価格高騰への対処に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員奥村政佳（立憲）提出日本における台風観測の精度向上に向けた政府の取組に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員馬場雄基（立憲）提出鳥獣被害に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 衆議院議員緑川貴士（立憲）提出クマ対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出韓国海軍による脅迫行為の事実究明棚上げに関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎人 事

資料あり

- 検事長畝本直美を検事総長に、次長検事齋藤隆博外2名を検事長に、検事山元裕史を次長検事に任命し、検事総長甲斐行夫外2名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○ 阪田 渉を内閣官房副長官補に、寺田麻紀（小林麻紀）を内閣広報官に任命し、内閣官房副長官補藤井健志他1名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ☆ 元検事堂ノ本眞外173名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

- ☆ 令和5年度版原子力白書（内閣府本府）
- ☆ 令和6年版国土交通白書（国土交通省）
- ☆ 労働力調査報告（総務省）
- ☆ 月例経済報告（内閣府本府）

[○署名あり ☆署名なし]